JSPニュース

2006 夏

No.57

証券コード：7942

第48期事業報告書　平成17年4月1日～平成18年3月31日

社長メッセージ

MESSAGE FROM THE PRESIDENT

代表取締役社長　井上 六郎

第49期を初年度とする新中期経営3ヶ年計画
事業構造改革を成し遂げ、さらなる成長を目指

Contents

01 社長メッセージ
03 特集「中期経営計画」
05 トピックス
06 連結財務ハイライト
07 連結セグメント情報
09 連結財務諸表
11 個別要約財務諸表
12 JSPカレンダー
13 会社情報
14 表紙写真

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

アジア経済の順調な成長、米国経済の堅調さ、そして日本経済も明るさを取り戻し、回復の足取りは確かなものになりつつあると俯瞰される状況下ながら、当社の48期の事業環境は誠に厳しいものがありました。

数年前から定着した原油・エネルギー・ナフサの高値は、期初より更に進行し、特に下期にその度を加えたことを受けて、当社主原料及び副資材の価格が大幅に上昇し、期を通じて製品価格の是正に追われ、時間遅れも含め充分な効果が得られぬ侭に期末を迎えることとなりました。

市場では原料高を受け、製品のより軽量化・薄肉化の要請への対応や、薄型テレビ拡販の動きの中で、関連製品の品種切

の達成に全力をもって取り組み、
してまいります。

ポリプロピレンビーズ

替や性能向上対応に終始した年でもありました。

国内事情はこの状況下で、一部製品の増産が続くなど明るい面もありましたが、総じて苦戦を強いられました。

海外事業の内、米国では自動車でビッグスリーの不振、天然ガス価格高騰などにより、厳しい実績となりました。アジア事業は好環境下で、原料と製品との価格ギャップは残るものの、量的伸長が採算も牽引し好業績を残すことができました。

然しながら、他の特殊要因も重なり、結果として単体・連結ともに、前年実績・予算を大きく下回る実績となり、株主の皆様に対しまして、誠に申し訳なく存じております。

原油・原料高は今後も続くと見られ、引き続き事業環境の厳しさは変わらぬと考えております。先ずは、相応の製品価格是正努力を続けますと共に、生産効率の一層の向上と諸合理化等を進め、既存事業基盤を強化致します。また、新製品やより高付加価値製品の上市を進め、当社の事業構造改革に努める所存でございます。

これら諸施策を実施することを基本として、現49期を初年度とする新中期経営3ヶ年計画(REMAKE21)を策定し、実行に入ったところであります。より一層の改善と成長を目指して、全社を挙げて努力して参る所存です。

何卒、株主の皆様のご支援とご鞭撻を、引き続き賜ります様お願い申し上げます。

以下に当社グループの第48期概況につきましてご報告申し上げます。

井上六郎

高収益体質への転換と
グローバル企業としての事業拡大を目指して

当社では、経営理念である「創造的行動力による社会への貢献」をより実践し21世紀のグループ経営基盤強化のため、「選択と集中」を推進するとともに、事業の構造改革による経営の効率化に取り組み、高収益企業集団を目指す中期経営計画「REMAKE21」をスタートいたしました。これは、技術開発力をグループのコアと位置付け、新規事業の創出と既存製品の新用途開発を促進し、ワールドワイドに市場対応型の事業展開を推進、併せて事業の構造改革による経営効率化の更なる加速を目指すものです。

中期経営計画のフロー

国内は、「合理化と合併シナジー効果の実績化」をテーマに、平塚工場の鹿沼地区統合と四日市第一工場のEPP設備の四日市第二工場への統合を進めます。また、製品の技術的改良をベースに、原価低減を図ります。

海外は、アメリカの新用途・新需要の創出による事業の拡大を、ヨーロッパでは供給地域の拡大と、需要普及率の伸長を目指し、アジアでも自動車とIT・液晶ほか分野への需要拡大を実践して参ります。

また、各地域で開発された新たな需要に対し、世界的な情報の共有化を進め、平面的に同時進行での需要開拓を進めます。

21世紀も確固たる企業基盤を確立し、より堅実で発展的企業に成長し、株主の皆様と共に歩んで参りますので、どうぞ変わらぬご支援をお願い申し上げます。

経営目標数値　平成20年度連結

売上高	1,060 億円
売上高経常利益率	7.1 %
売上高当期純利益率	3.9 %
総資産経常利益率（ROA）	7.4 %
有利子負債	30 億円削減

基本戦略

1 高収益体質への転換

（1）長期的視野による、あるべき将来像の明確化とそれに向かっての事業改革推進
（2）高付加価値プラスチック製品の早期事業化
（3）選択と集中による経営資源配分の厳密化
（4）グループ各社の自主的事業運営の徹底
（5）間接部門の生産性向上によるスリム体質への転換

2 グローバル企業としての事業拡大

（1）需要増大が見込めるアジア地域、中欧市場への事業拡大
（2）海外子会社との技術連携強化による新規用途の開拓
（3）ハイブリッド成型品、新規製品の海外展開

チェコ工場竣工

フランスのパリ近郊にあるヨーロッパのEPPビーズ工場に加え、チェコの首都、プラハの西方ドイツ国境まで数キロメートルに在る地方都市ヘブ市(Cheb)にEPPビーズの二番目の工場が竣工しました。ドイツに在る成型工場へも近く、今回の稼動で運賃の合理化含め、業績への貢献が期待されます。

チェコは、ヨーロッパ大陸の中心に位置し、古くからの歴史を刻んできました。人口約1, 033万人、首都のプラハは皆様にも聞き覚えの有る地名と思いますが、中部ヨーロッパでは最も古い都市といわれ、人口は約122万人です。

時差は日本より8時間遅く、サマータイムは7時間です。日本と同じく四季が有りますが、冬の最低気温は2月で−12℃、夏の最高気温は7・8月で20℃位で、雨が降ってもすぐに止んで青空が広がるといった気候で、湿気は少なく過ごしやすい所です。

チェコ工場は年間の生産能力7, 000トンの設備でスタートしますが、将来は14, 000トンの生産が可能な設計となっています。6月8日には、現地にて当社社長の井上以下も参加し、オープニングが行われました。

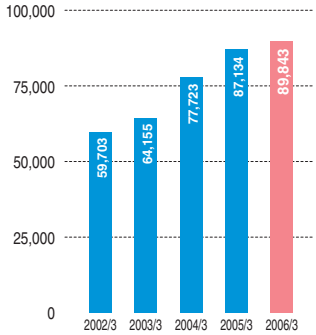
今後の中欧・東欧圏(ロシアを含め)での自動車の普及に対応、現地経営による社会との共生と、地球に優しい製品をグローバルに供給する企業の工場としての活躍にご期待下さい。

連結財務ハイライト

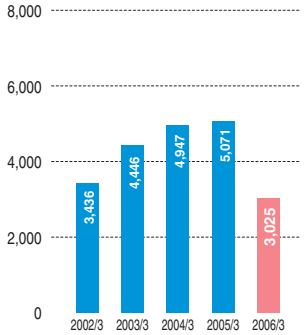
CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

(単位：百万円)	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
売上高	59,703	64,155	77,723	87,134	**89,843**
営業利益	3,436	4,446	4,947	5,071	**3,025**
経常利益	3,298	3,721	4,406	4,552	**2,868**
当期純利益	1,082	636	2,372	2,375	**1,525**
株主資本	29,406	28,839	31,423	36,963	**40,058**
総資産	68,830	66,782	78,631	83,980	**88,039**
(単位：%)					
売上高営業利益率	5.8	6.9	6.4	5.8	**3.4**
売上高経常利益率	5.5	5.8	5.7	5.2	**3.2**
売上高当期純利益率	1.8	1.0	3.0	2.7	**1.7**
(単位：円)					
1株当たり当期純利益	43.45	25.54	88.53	83.17	**49.71**
1株当たり株主資本	1,180.06	1,158.60	1,170.15	1,214.44	**1,296.15**
(単位：百万円)					
設備投資	5,198	3,613	4,119	6,113	**6,640**
減価償却費	3,900	4,363	4,747	4,837	**4,656**

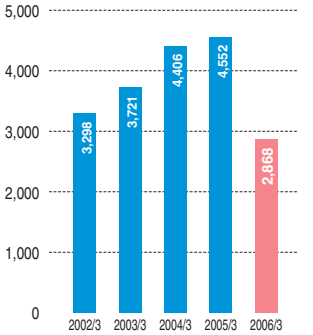
売上高(百万円)



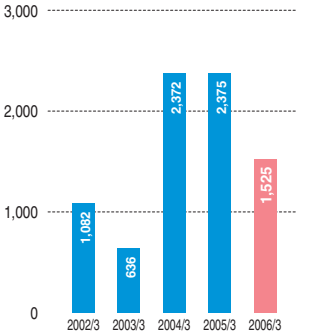
営業利益(百万円)



経常利益(百万円)

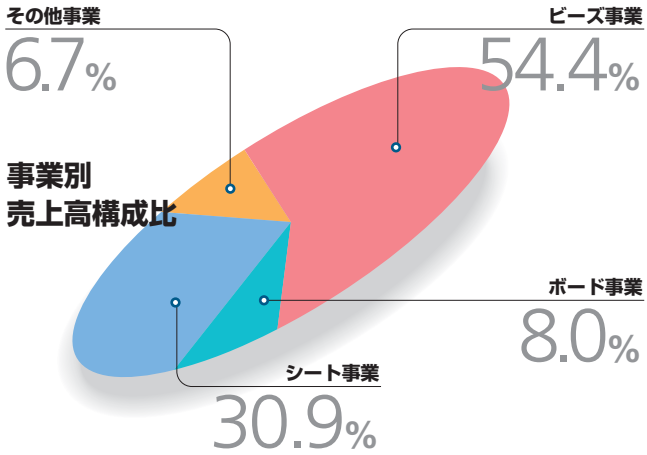


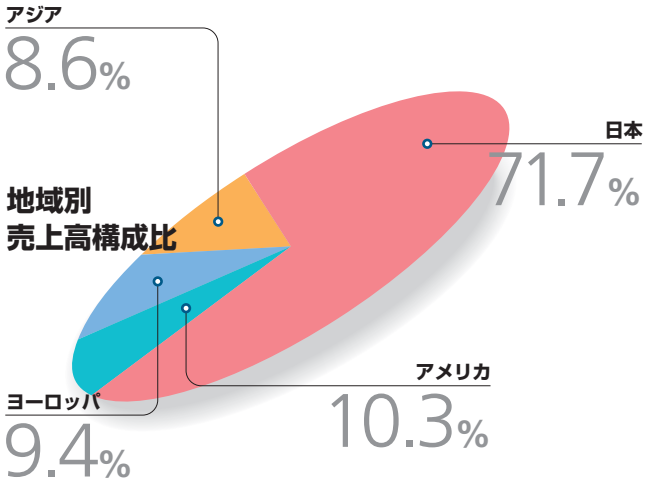
当期純利益(百万円)



連結セグメント情報

SEGMENT INFORMATION



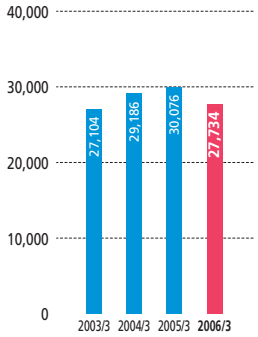


シート事業

ポリスチレンを原料とする食品用包材の「スチレンペーパー」は、販売数量及び売上高は前期並となり、利益は原料値上分の販売価格への転嫁やコストの低減が進んだことにより前期を若干上回りました。しかし、当期後半に再び原料価格が高騰したため本格的な利益の回復には至りませんでした。ポリスチレンを原料とするディスプレイ材・折材の「ミラーボード」は、売上高が前期を上回ったものの、販売価格の値上げの影響で一部ユーザーが紙等の他素材へ移行した事もあり、販売数量・利益は減少しました。産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」及び気泡緩衝材「キャプロン」は、大口ユーザーである液晶・IT関連業界の景気が回復したことや永久帯電防止など性能の差別化を進めた結果、売上高、利益ともに前期を上回りました。発泡ポリプロピレンシートの「Pボード」の売上高は通い函の需要減により減少しました。アクリル系シート「アクリエース」は、主用途であるプロジェクションテレビ用画面材が新機種へ移行することによる在庫調整の影響や旧機種の在庫処分を行ったことにより、売上高、利益ともに前期を大きく下回りました。

この結果、シート事業の連結売上高は27,734百万円(前期比7.8%減)、営業利益は463百万円(同80.2%減)となりました。

売上高(百万円)



永久帯電防止のミラマットA(エース)

ビーズ事業

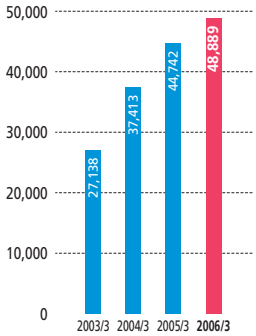
発泡ポリプロピレンの「ピーブロック」(欧米では「アープロ」)は、国内ではバンパーコア材を中心とする自動車用衝撃緩衝材が堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りましたが、原料のポリプロピレンの価格高騰により、利益は前期をやや下回りました。なお、原料の値上りに対しては、ユーザーに販売価格改定の申し入れを行っておりますが、価格転嫁には時間を要しております。

当製品が中心である海外においては、売上高はアメリカ、ヨーロッパ、アジアの3地域とも増加しました。とりわけアジアの増加が顕著でした。利益面ではアメリカで営業赤字となり、ヨーロッパの収益も半減しましたが、アジアでは好調が続きました。

魚函や包装材、建材用途に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、他社との価格競争により販売数量は前期を下回りましたが、原料の高騰に対し製品価格への転嫁を進め、売上高は前期をやや上回りました。成形品の「土木用スチロダイアブロック」の売上高は、公共事業縮小の影響を受けて前期を大きく下回り、利益も原料のスチレンモノマーが高騰を続けていることで前期を下回りました。

この結果、ビーズ事業の連結売上高は48,889百万円(前期比9.3%増)、営業利益は3,776百万円(同5.2%減)となりました。

売上高(百万円)



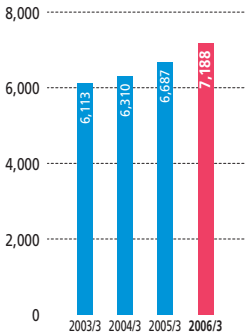
自動車用衝撃緩衝材(ピーブロック)

ボード事業

発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、低金利や景気回復を背景とした住宅着工戸数が増加する中、工法開発、新規用途開発を進めた結果、売上高は前期を上回りました。原料価格値上がり分の販売価格への転嫁は、ユーザーのデフレマインドが根強いこともあって交渉に時間を要し、利益は前期を下回りました。発泡ポリエチレン押出ボードである産業用緩衝包装材「ミラプランク」は、トラック積荷用緩衝材を中心に引続き好調に推移し、売上高、利益ともに前期を上回りました。

この結果、ボード事業の連結売上高は7,188百万円(前期比7.5%増)、営業利益は290百万円(同8.7%減)となりました。

売上高(百万円)



その他事業

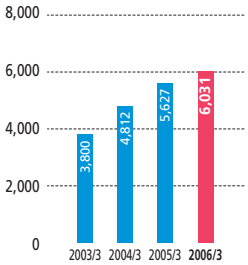
表皮一体成形品「スーパーブロー」や成形発泡品の「スーパーフォーム」の売上高は、一部上市時期の遅れはあったものの浴室関連資材や自動車用ダクトを中心に増加しましたが、原料費の高騰に加え新工場建設の減価償却費や新事業に係る開発費コストの増加により利益は減少しました。

一般包材部門は、IT関連製品用包装材の企画設計分野を一部中国に移管するなど引続き事業の拡大を行い、売上高、利益とも好調でした。

プラスチック再生機器部門は、プラスチック原料価格の高騰による資源再生の需要増もあって売上高、利益とも前期を上回りました。

この結果、その他事業の連結売上高は6,031百万円(前期比7.2%増)、営業利益は93百万円(同46.3%減)となりました。

売上高(百万円)



連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表 (単位:百万円)

	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在	前期比増減額
(資産の部)			
流動資産	45,690	45,058	631
現金及び預金	7,296	7,572	△275
受取手形及び売掛金	26,978	26,317	660
たな卸資産	8,774	8,708	65
その他	2,640	2,459	181
固定資産	42,338	38,866	3,472
有形固定資産	37,717	33,962	3,755
建物及び構築物	11,393	10,863	530
機械装置及び運搬具	12,596	11,618	978
土地	10,202	9,762	440
その他	3,523	1,718	1,805
無形固定資産	820	1,143	△322
投資その他の資産	3,800	3,760	39
投資有価証券	2,215	2,285	△69
その他	1,584	1,474	110
繰延資産	9	55	△46
社債発行費	—	9	△9
その他	9	46	△36
資産合計	88,039	83,980	4,058

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在	前期比増減額
(負債の部)			
流動負債	33,433	34,483	△1,049
支払手形及び買掛金	13,524	13,437	87
短期借入金	9,473	9,808	△334
一年以内返済予定の長期借入金	2,938	3,421	△483
一年以内償還予定の社債	322	322	—
その他	7,173	7,492	△319
固定負債	12,019	10,578	1,441
社債	828	1,150	△322
長期借入金	9,138	7,341	1,796
退職給付引当金	616	721	△104
その他	1,434	1,362	72
負債合計	45,453	45,062	391
少数株主持分	2,527	1,955	571
(資本の部)			
資本金	9,962	9,782	179
資本剰余金	13,239	13,060	179
利益剰余金	16,936	15,835	1,101
その他有価証券評価差額金	352	225	126
為替換算調整勘定	△394	△1,904	1,510
自己株式	△37	△35	△2
資本合計	40,058	36,963	3,095
負債・少数株主持分及び資本合計	88,039	83,980	4,058

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産合計

当期末における総資産は88,039百万円で、前期末に比べ4,058百万円の増加となりました。この主な要因としては、国内外の新規投資による有形固定資産の3,755百万円増があげられます。

負債合計

当期末の負債合計は45,453百万円で、前期末に比べ391百万円増加しました。この要因を流動負債と固定負債で見てみますと、流動負債は、コマーシャルペーパー等の減少で1,049百万円減少し、固定負債は長期借入金の増加等で1,441百万円増加しています。

連結損益計算書 (単位：百万円)

	当期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前期比増減額
売上高	89,843	87,134	2,709
売上原価	65,601	62,001	3,600
売上総利益	24,242	25,133	△891
販売費及び一般管理費	21,216	20,061	1,155
営業利益	3,025	5,071	△2,046
営業外収益	811	622	189
営業外費用	968	1,141	△173
経常利益	2,868	4,552	△1,683
特別利益	336	304	31
特別損失	474	205	268
税金等調整前当期純利益	2,730	4,652	△1,921
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,719	△717
法人税等調整額	△223	18	△242
少数株主利益	427	539	△112
当期純利益	1,525	2,375	△849

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経常利益

当期の売上高は販売価格の引上げ効果やアジアでの販売増などにより、前期比3.1%増の89,843百万円となりましたが、経常利益は、原料仕入価格の高騰に加え、貸倒引当金、投資損失の計上などにより、前期比37.0%減の2,868百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は特別利益で投資有価証券売却益を計上したものの、経常利益の減少および特別損失の計上により、前期比35.8%減の1,525百万円となりました。

連結剰余金計算書 (単位：百万円)

	当期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前期比増減額
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	13,060	11,375	1,684
資本剰余金増加高	179	1,684	△1,504
増資による増加高	—	1,440	△1,440
ストックオプション行使による資本剰余金増加高	179	243	△64
資本剰余金期末残高	13,239	13,060	179
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	15,835	13,751	2,083
利益剰余金増加高	1,525	2,419	△894
当期純利益	1,525	2,375	△849
利益剰余金減少高	424	336	88
配当金	397	271	126
役員賞与	26	36	△9
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	—	28	△28
利益剰余金期末残高	16,936	15,835	1,101

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,987	6,687	△699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,399	△6,057	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839	708	△1,547
現金及び現金同等物期末残高	5,658	6,341	△682

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別要約財務諸表

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

個別要約貸借対照表 (単位:百万円)

	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在	前期比増減額
(資産の部)			
流動資産	25,008	24,534	473
固定資産	36,389	36,560	△170
(有形固定資産)	21,880	21,295	584
(無形固定資産)	193	164	29
(投資その他の資産)	14,315	15,099	△784
繰延資産	—	9	△9
資産合計	61,397	61,104	293

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当期 平成18年3月31日現在	前期 平成17年3月31日現在	前期比増減額
(負債の部)			
流動負債	19,996	20,172	△175
固定負債	8,527	8,239	287
負債合計	28,523	28,411	111
(資本の部)			
資本金	9,962	9,782	179
資本剰余金	13,239	13,060	179
利益剰余金	9,411	9,669	△257
資本合計	32,874	32,692	181
負債及び資本合計	61,397	61,104	293

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別要約損益計算書 (単位:百万円)

	当期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前期比増減額
売上高	49,293	47,433	1,860
売上原価	37,194	35,359	1,835
売上総利益	12,099	12,073	25
販売費及び一般管理費	11,942	11,823	118
営業利益	156	250	△93
営業外収益	1,179	897	282
営業外費用	243	290	△47
経常利益	1,093	856	236
特別利益	269	200	69
特別損失	1,032	148	884
税引前当期純利益	329	908	△578
法人税、住民税及び事業税	172	196	△23
法人税等調整額	△7	116	△123
当期純利益	164	595	△430
前期繰越利益	269	288	△19
当期未処分利益	249	747	△497

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分 (単位:百万円)

	当期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前期比増減額
当期未処分利益	249	747	△497
利益処分額			
利益配当金	185 1株につき 6円00銭	212 1株につき 7円00銭	△27
役員賞与金	—	25	△25
(うち、監査役賞与金)	(—)	(1)	(△1)
任意積立金			
別途積立金	—	240	△240
次期繰越利益	63	269	△205

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

JSPカレンダー（平成18年4月～平成18年6月）

JSP CALENDAR

2006

April 4月

JSP取引先持株会理事会開催
4月25日、JSP取引先持株会理事会が開催され、山田理事長（(株)共ショウ会長）の進行により、平成17年度事業報告書の案件が承認されました。

決算発表
4月28日、東京証券取引所に平成18年3月期決算の報告をし、対外発表いたしました。

新連結中期経営計画発表
4月28日、東京証券取引所に「新連結中期経営計画に関するお知らせ」を報告し、対外発表いたしました。

役員の異動
4月28日、東京証券取引所に6月29日付、役員及び執行役員の異動の報告をし、対外発表いたしました。
（※ 詳細はホームページを御覧くださいますようお願いいたします。）

May 5月

債権の取立不能または取立遅延のおそれに関するお知らせ
5月8日、東京証券取引所に「債権の取立不能または取立遅延のおそれに関するお知らせ」を報告し、対外発表いたしました。これは、当社が100%株式を保有している北米持株会社3社の取引先で、自動車部品販売会社のLorro, Inc. が米国連邦破産法第7章に基づく会社清算手続きを申請したことに伴い、同社に対する債権について取立不能または取立遅延の可能性が生じた為です。

債権の種類と金額・・・種類：売掛金
金額：4,100千米ドル
（日本円換算：約466百万円）

発泡ポリエチレン工業会（EPS）会長に就任
5月17日、発泡ポリスチレン工業会（EPS）の会長に、当社社長井上が就任いたしました。

June 6月

決算説明会
6月1日、霞ヶ関東京會舘において、アナリスト、ファンドマネージャーに対し、平成18年3月期決算の説明会を開催いたしました。

今後の予定　6月下旬　第48期定時株主総会開催

会社情報（2006年3月31日現在）

CORPORATE DATA

会社概要

商号	株式会社 JSP
所在地	本社　東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
事業内容	発泡プラスチック、 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、 土木・建築工事の設計・請負および管理
設立	1962年（昭和37年）1月
資本金	99億62百万円
決算期	3月
従業員数	761名（男649名・女112名）
事業所他	6営業所、12工場、2研究所
主要関連会社	国内12社、海外20社

大株主

三菱瓦斯化学（株）	13,212,982株
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	1,670,100株
三菱化学（株）	1,234,220株
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,123,400株
JSP取引先持株会	970,924株
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口）	784,900株
JSP従業員持株会	638,274株
資産管理サービス信託銀行（株）（証券投資信託口）	620,100株
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	324,200株
アールビーシーデクシアインベスターサービシーズトラスト、ロンドンレンディングアカウント	305,400株

株主メモ

決算期	毎年3月31日
株主配当金	毎年3月31日最終の株主名簿及び 実質株主名簿に記載された株主又は 登録質権者に支給するものとする。
中間配当	実施する場合には、毎年9月30日最終の 株主名簿及び実質株主名簿に記載された 株主又は登録質権者に支払いするものとする。
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国本支店 野村證券株式会社　全国本支店
郵便物送付先および電話照会先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-707-696(フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所 第一部
コード	7942

株式の状況

会社が発行する株式の総数

46,000,000株

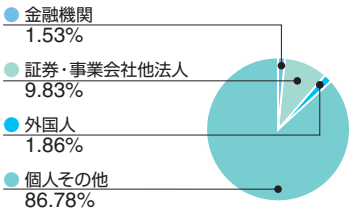
発行済株式の総数

30,962,473株

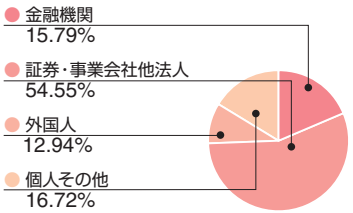
株主数

3,010名

株主数別分布状況



株式数別分布状況



～ウィーン 王宮公園～

「モーツァルトの記念像」

撮影・文
清水 準一（写真家）

王宮公園の記念像は1896年、ヴィクトア・ティルグナーにより創られました。ウィーン市は記念像の多い所ですが、像の手前の花壇のト音記号でウィーン人に最も人気のあるものです。

モーツァルトについてのご紹介は作曲総数626、35才の短い人生でしたが天才作曲家・引っ越し魔・グルメ・お洒落で派手・旅行好きなどエピソードには事欠きませんので、最初のエピソードと最晩年の様子に絞らせて頂きます。最初の作品はメヌエットで5才の時です。それ以前のことで、3才の時、姉のナンネルのクラヴィーアのレッスン（1800年ごろの弦鍵盤楽器）のおり、レッスン直後に和声をつけて姉ナンネルより上手に弾いたそうです。

K 620番のオペラ魔笛あたりから健康を害し、K 626番のレクイエムの完成を待たず1791年12月5日零時55分に逝去しました。ウィーンの名所の一つに中央墓地がありその32A区は楽聖といわれる方が集められていますが、モーツァルトの墓は在りません。葬儀はシュテファン大聖堂の小聖堂で6日午後3時に執り行われました。当時のウィーンは城壁の街で午後6時に門は閉じます。一方、聖マルクス墓地の門は午後6時以降でないと開かなかったそうです。12月のウィーンの日没は早く4時には薄暗くなっています。その上、当時悪性のチフスが流行っていましたので、墓守りは手早く埋葬したようです。さらに、ヨーゼフ二世の時代は埋葬に立ち会うことを禁止していたので、誰も立ち会うことはできませんでした。（疫病の感染を恐れて･･･）また、最愛の妻コンスタンツェは当日は仰天し、埋葬にも立ち会わず、その後しばらくして再婚しています。2番目の夫ニッセンの勧めで17年目に墓参りに行ったそうですが、これでは墓の所在は分からなくなります。現在の聖マルクス墓地の墓は「祖父の近く」という当時の指揮者アルブレヒトベルガーの孫カールの証言が手掛かりだったそうです。

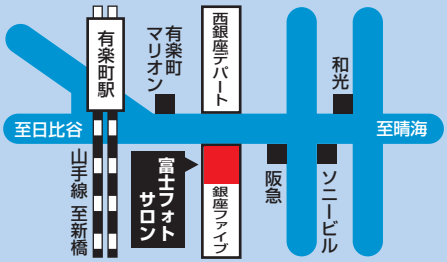
おわりに、死の前日オペラ魔笛の出演メンバーが見舞いにきた時、機嫌がよく、レクイエムのリハーサルをし、自らアルトのパートを務めたそうです。そして「涙の日」の章にくると涙が止まらず、結びは魔笛の森の鳥の狩人陽気なパパゲーノで締めたと伝えられています。

天才は凄いものです。30年で626曲創り、ピアノの名人・指揮者・テノール歌手・オペラのプロデューサー・さらに宮廷から自立した最初の音楽家、驚嘆の一言だけです。

清水準一写真展のお知らせ

清水準一氏の写真展「ピレネー山麓のカタルーニャ　ロマネスク」が、平成18年7月21日（金）～27日（木）まで、東京銀座　富士フォトサロンにて開催されます。皆様のご来場お待ちしております。

期間：7月21日（金）～7月27日（木）
時間：AM10:00～PM8:00（最終日はPM2:00まで）



本社・事業所一覧

NETWORK

本　社			☎
	〒100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2（新日石ビル）	03-6212-6300

営業所			
札幌	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1-1(サンメモリアビル)	011-231-2681
仙台	〒984-0817	仙台市若林区堰場12-5（ソレアード舟丁）	022-262-3271
名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-4-6（桜通大津第一生命ビル）	052-962-3225
大阪	〒541-0048	大阪市中央区瓦町3-1-4（トーア紡ビル）	06-6202-3775
福岡	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東1-12-17（五幸ビル）	092-411-6854

出　張　所			
広島	〒731-5133	広島市佐伯区旭園3-33（清水ビル）	082-943-6733

工　場			
北海道	〒067-0051	北海道江別市工栄町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
鹿沼第三	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-2	0289-76-5905
鹿沼第四	〒322-0014	栃木県鹿沼市茂呂字北野2626-3	0289-60-3305
鹿沼第五	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町6-1	0289-76-3211
鹿島	〒314-0103	茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
平塚	〒254-0016	神奈川県平塚市東八幡5-6-1	0463-21-5025
四日市第一	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1220
四日市第二	〒510-0955	三重県四日市市北小松町字扇廣1600	059-328-2563
関西	〒679-4304	兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
九州	〒861-0111	熊本県鹿本郡植木町宮原553	096-274-7101

研　究　所			
鹿沼	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1245

JSP

発行　株式会社 JSP

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル
IRグループ　TEL.03-6212-6300　FAX.03-6212-6302
ホームページ　http://www.co-jsp.co.jp

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています。

PRINTED WITH SOY INK

この印刷物は100%古紙再生紙と植物性大豆インキを使用しております。